This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

⑨ 日本国特許庁 (JP)

11特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭58-189571

. (1) Int. (識別記号	厅内整理番号	④公開 日	昭和58年(19	983)11月5日
G 01 S	7/52 15/10		6628—5 J 6628—5 J	発明の	ktr o	
G 02 B			7448—2H		級 ∠ 求 未請求	
G 03 B // G 01 B	-,		7448—2H			
# G 01 B	17/00		7707—2 F			(全 10 頁)

9超音波測距装置

②特 願 昭57-71810

20出 願 昭57(1982)4月28日

⑫発 明 者 牧野博

大阪市大淀区長柄東2丁目9番 95号ウエスト電気株式会社内 ⑩発 明 者 岩田比呂志

大阪市大淀区長柄東2丁目9番 95号ウエスト電気株式会社内

⑪出 願 人 ウエスト電気株式会社

大阪市大淀区長柄東2丁目9番

95号

⑭代 理 人 弁理士 中尾敏男

外1夕

明 細 #

1、発明の名称

超音波测距装置

2、特許請求の範囲

(2) 大気特性補償手段は、所定電圧に充電される

コンデンサと、前記コンデンサの充電動作期間を制御するスイッチ案子と、前記大気の温度を検知すると共に前記コンデンサと並列接続されるを選出しかる基準電圧発生回路と、前記反射信号が入力される第2の入力端子とを有した比較器とを備え、前記大気の温度変動による前記とを備え、前記大気の温度変動による前記とを備え、前記大気の温度変動による前記とを備え、前記大気の温度変動による前記とを情をで変動を補償することを特徴とする特許求の範囲第1項に記載の超音波測距接機。

- (3) 基準電圧発生回路は、前記コンデンサと並列接続される可変抵抗と負の温度係数を有する前記 感温素子との並列体を有することを特徴とする特 許請求の範囲第2項に記載の超音波側距装置。
- (4) 基準電圧発生回路は、前記コンデンサと並列接続される可変抵抗と正の温度係数を有する感温 架子との直列体と、抵抗値の異なる複数個の抵抗体とその失々に接続される動作レベルの異なる複数個のスイッチ手段とからなり前記コンデンサと 並列接続される複数個の直列体とを有することを

特徴とする特許請求の範囲第2項に記載の超音波 側距装置。

(6) 大気特性補償手段は、所定電圧に充電されるコンデンサと、前記コンデンサの充電動作期間をを制御するスイッチ素子と、前記大気の湿度を配置なれるを表生に前記コンデンサの放電特性を感を表するとからなり前記コンデンサの放電を関係を表しいる第1の入力端子とを有したの温度を動による前記大気の湿度変動による前記大気の湿度変動による前記大気の湿度変動による前記大気の湿度変動による前記とを備え、前記大気の湿度変動による前記とを構まの範囲第1項に配載の超音波測距接置。

(6) 基準電圧発生回路は、前記コンデンサと並列接続される可変抵抗と負の湿度係数を有する前記 感湿素子とからなる並列体を有することを特徴と する特許請求の範囲第5項に記載の超音波測距装 置。

(7) 大気特性補償手段は、所定電圧に充電されるコンデンサ.と、前記コンデンサの充電動作期間を

基準レベルと比較し前記反射信号レベルが前記基 準レベルを越えた時受信信号を出力する比較手段 により前記超音波の送信から反射波の受信迄の時 間を前記被写体までの距離信号として出力する超 音波測距装置において、前記超音波が伝播する大 気の特性を検知する検知手段を含み、前記検知手 段の出力に応じて前記送信装置を形成する超音波 生成用の超音波センサに励振電圧を供給する送信 トランスの一次巻線に供給されるエネルギーレベ ルを制御することを特徴とする超音波測距装置。 (NO) 送信トランスの一次巻線は、一端が、送信 超音波の周波数で発振動作を行なう発振回路によ り動作制御されるスイッチ回路と接続され、他端 が前記大気の特性を検知する検知累子により、べ ース電流が制御される第1のトランジスタと前記 第1のトランジスタにより動作制御される第2の トランジスタとからなる電圧制御回路と接続され、 前記スイッチ回路および前記電圧制御回路を介し て電源が供給されることを特徴とする特許請求の 範囲第9項に記載の超音波測距装置。

制御するスイッチ累子と、前記大気の温度を検出 すると共に前記コンデンサと並列接続される感温 素子と、前記大気の湿度を検出すると共に前記コ ンデンサと並列接続される感湿素子とからなる基 準電圧発生回路と、前記反射信号が入力される第 1 の入力端子と前記コンデンサの端子電圧が入力 される第2の入力端子とを有した比較器を備え、 前記大気の温度変動および湿度変動による前記超 音波の伝播特性の変動を補償することを特徴とす る特許請求の範囲第1項に記載の超音波測距装置。 (8) 基準電圧発生回路は、前記コンデンサと並列 接続される第1の可変抵抗と、第2の可変抵抗と 感温素子との第1の直列体と、第3の可変抵抗と 感湿素子との第2の直列体からなる並列体を備え たことを特徴とする特許請求の範囲第7項に記載 の超音波測距装置。

(9) 被写体に向けて超音波を送信する送信装置と 前記送信装置の超音波送信による前記被写体より の反射波を受信する受信装置とを備え、前記反射 波を電気量に変換した反射信号のレベルを所定の

3、発明の詳細な説明

本発明は超音波を利用した距離計測手段に関し、 特に大気中を伝播する超音波の伝播特性が、大気 自体の特性変化によって変化せしめられることを 補償する大気特性補償手段を有した超音波距離計 測手段に関するものである。

一般的に超音波が大気中を伝播すると、被写体との距離に対応して被衰するが、その被衰量は大気自体の特性、即ち温度や湿度によって大きく変動し、その状態は、今、温度20℃、湿度60%の場合における受信信号レベルを基準とすると、この受信信号レベルは温度、湿度の変化により第1図イ、ロに示したような変化特性となる。

ことで、上記変化特性が超音放距離計測手段に 与える影響について考えてみる。

超音波を使用した距離計測手段は、超音波を被写体に向け送信し、反射波が受信されるまでの時間を距離情報として得るものであり、必ず、受信信号があったか否かの検出動作を行ない、受信時期の説定を行なわなければならない。このため、

通常は上記検出動作として、受信信号と維音レベル以上に設定された基準レベルとを比較する動作を行ない、受信信号のレベルが基準レベルを 起えた時点を受信と判断するような構成が実施されている。したがって先に述べたように受信信号レベルが大気の特性によって変動すれば、当然、前記検出動作による受信と判断される時点も変動するとになり、その結果、超音波の送信から受信すての間隔が変動することになる。

超音波の送、受信間隔が変動するということは、 得られる距離情報が一定距離にある被写体に対し ても、温度あるいは湿度により異なるということ であり、超音波距離計測手段にとっては、正確な 距離情報を出力することができない大きな問題を 生じることになる。

換言すれば、大気の特性による受信信号レベル またの変動は、超音放距離計測手段の距離測精度に極めて大きな影響を与えるものであるということができる。

本発明は、上記のような点を考慮してなしたも

動作と同時に動作し、任意のバルス幅のバルス信号を出力する単安定マルチバイプレータ回路 15 により動作制御されるトランジスタを示している。

さて、上記のような構成から成る実施例の動作 であるが、以下に第3図に示した第2図の回路中 の所定地点の波形図を参考にして説明する。

詳しく述べるまでもないが、第2図に示したような超音旋距離計測手段においては、まず、何らかの外部操作により、第3図aに示したような起動信号が入力端子1aより発振回路1に供給され、発振回路1は、第3図bに示したように出力信号を送受信回路2に供給する。

送受信回路2は発振回路1よりの出力信号により、超音波センサ3に励振電圧を与え、したがって超音波センサ3は第3図 c に示すような超音波を被写体に向けて送信する。

一方、発振回路1の入力端子1 a を介して第3図 a のような起動信号が供給される単安定マルチポイプレータ回路15 b 発振回路1と同時に動作し、その出力端子15 a に第3図 d に示したよう

ので、大気の特性変化による受信信号レベルの変動を補償できる超音波距離計測手段を提供するもので、以下図面と共に説明する。

第2図は、本発明による超音波距離計測手段の 一実施例を示す要部の部分図を示し、大気の温度 変化による受信信号レベルの変動を補償できる実 施例であり、図中、1は超音波センサ3の共振点 に該当する周波数の発振動作を行なう発振回路、 2は発振回路1により動作制御され、超音波セン サ3に超音波の送受信を行なわせる送受信回路を 示している。4は送受信回路2によって受信され た信号を増幅する受信信号増幅回路を示し、内部 に上記共振周波数のみと選択的に共振する共振回 路5を有しているので、所望の受信信号のみを増 幅して出力し、比較回路6のコンパレータでの一 方の入力端子8に入力することになる。9は、コ ンパレータでのもう一方の入力端子を示し、コン デンサ12、可変抵抗13、例えばサーミスタで ある感熱累子14の並列体からなる基準電圧設定 回路11が接続されている。10は発振回路1の

なパルス信号を出力する。

この単安定マルチバイブレータ回路 1 6 のバルス 信号は、第 2 図からも明らかなようにトランジス タ 1 0 のペースに供給されるため、トランジスタ 1 0 はパルス信号が存在している間、導通状態に 維持されることになる。

したがって、コンパレータ7の入力端子9に供給される基準電E V は、上述したトランジスタ1 O が導通しでいる間は電源電圧に保持され、トランジスタ1 O が非導通状態になると、でなると、このないではない。この状態を図面で示すと、第3図e O とになる。その状態を図面で示すと、第3図e O とになるの状態を定マルチパイプレータ16によりないのように存在している間にないのよりになる。には動作により徐々に下降する電圧になる。

上記の如くの状態で、今超音波センサ3により 被写体よりの反射波が受信されると、受信信号增 幅回路 4 は第3図 f に示すような受信信号を出力 する。

この受信信号は、コンパレータでの入力端子 B に入力され、他の入力端子 B に入力されている先に述べたような基準電圧 V と比較される。そして、受信信号のレベルが基準電圧 V を越えた時点で、コンパレータでは反転動作し、受信信号が受信された時点を決定すべく、受信信号を出力する。

この受信信号は、第2図には図示していないが例えば、第3図。に示したような超音波の送信と同時に針時を開始していた何らかのタイマー回路の動作を停止せしめる、あるいは、単安定マルチバイプレータ15のパルス信号の終了と同時に動作を開始した何らかの回路の動作を制御する如くの入力信号として使用される。

したがって、コンパレータアが受信時点信号を 出力すれば、被写体までの距離に対応した時間信 号が、上述したような計時回路等により得られる ことになり、以下、この被写体までの距離に対応 した時間信号が例えば光学装置のレンズの自動無

はいうまでもない。

このため、第2図に示した本発明による超音波 距離計測手段の一実施例は、基準電圧 V を設定す るコンデンサ1 2の放電ループに可変抵抗13と 共に負の温度係数を有する例えば、サーミスタで ある感温素子14を設けている。

したがって、大気の温度が変動すると、それにつれて感温素子14の抵抗値も変動することになり、このためコンデンサ12の放電時定数が温度に対応して変化するととになる。コンデンサ12の放電時定数が変化するということは、第3図の・で示した基準電圧Vの徐々に下降する部分の特性が変動するととであり、具体的な対応値は小さくなるのでは、感温素子14が負の温度係数を有しており、温度が高くなれため、第4図子のような、特性で変動することになる。

ところで、今、大気温度が20℃の場合を考えてみると、いりまでもなく第2図の回路で説明したコンパレータでは、第4図イのAで示したより

点合わせ、あるいは距離表示等の種々の用途に使 用されることになる。

上述したような動作が第2図に示した回路の基本的な動作であるが、つぎに温度変化による補償機能について述べる。

先に述べたように超音波は、大気中を伝播する ため、大気の温度変動によってその伝播特性が第 1 図イに示したような関係で影響を受ける。この 影響を第3 図に示した波形の内 f で示した受信信 号で考えてみると、大気の温度変動によって、受 信信号の波形は第4 図イのように変化することに なる。

即ち、湿度を一定とすると、同一の被写体に対する受信信号の変動は温度が高くなればなる程受信信号レベルは低くなる特性となる。

なお、温度変動により当然、音速も変化するととになり、したがって、同一被写体であっても反射波の反ってくる時期も異なるが、第4図イの被形図は温度の受信レベルに対する影響を示したものであり、この時期については無視していること

な受信信号の出力レベルが、第4図ロのように設定した基準電圧 V の特性 A₁ と 比較され、特性A₁ を越えた時点 T で動作する。即ち、第4図ロの破線で示した出力レベルA と基準電圧特性 A₁ とが交差した時点で動作し、出力信号を出力する如くの動作を行なうことになり、この時点 T により被写体までの距離に対応した時間信号が形成されることになる。

つきに、大気の温度が30℃になった場合について考えてみる。この場合も、被写体が20℃の場合と同一ならば距離に対応した時間信号を形成するための時点は20℃と同じてが得られなければならない。ところが、30℃になると、受信信号が第4図1Bに示したようになり、出力レベルは20℃の時より下降する。

したがって、先にも述べたように基準電圧特性が20℃の場合の特性 A₁ のままであれば、当然のことながらコンパレータフが動作する。

上記特性Bと A,が交差する時点は遅れ、また場合によっては交差しない状態が生しる恐れがあり、

極めて距離計測精度が悪くなってしまう問題を生 じることになる。

このために本発明においては、基準電圧特性は、 B₁ のように設定される如くに構成、即ち、大気 の温度が上昇すれば、それにつれて基準電圧の特 性は下降するように感温素子1 4等により構成さ れており、したがって温度上昇による受信信号の 出力レベルの下降が生じても、先の時点下は変動 することをく得られ、温度補償は問題なく簡単に 実現できることになる。

逆に、温度が20℃より低くなった10℃の場合には、受信信号の出力レベルの特性は第4図1℃のようになり、20℃の場合の特性Aに比べて高くなる。このため、先の30℃に温度が変化した場合同様、基準電圧の特性が20℃の場合と同一の A₁ では、コンパレータ7の正確な動作時点で得ることはできない。

しかし、本発明においては基準電圧の特性を制御する感温素子14を有しており、したがって10℃の場合、基準電圧特性は第4図ロ C、で示

また、受信信号の出力レベルと基準 電圧との関係が大幅に乱れることはなく例えば出力レベルが低くなり過ぎて、コンパレータアが動作できない等の致命的な誤動作を防止できることになる。

尚、上記した実施例は必ずしも第2図に図示したような回路構成に限定されることはなく、例えば第6図に図示した如くの構成により温度に対して正の特性変化を持つポジスタPを使用することもできる。

この実施例は、ポジスタPの端子電圧を分割比の異なる複数の分割回路 X₁, X₂, X₃, で分割し、失々の出力をトランジスタTr₁, Tr₂, Tr₃ に供給することによりトランジスタの導通,非導通動作を温度に対応づけてデジタル的に制御し、コンデンサ12と接続される抵抗R₁, R₂, R₃ の状態を可変することにより、コンデンサ12の放電時定数を制御するものである。即ち、温度導が放電時定数を制御するものである。即ち、温度導が放電時定数を制御するものである。のようなが、温度にない、20℃なたし、20℃ないのよびでは、トランでスタTr₁に加えてTr₂も導通状態になし、30℃

すよりに20℃の場合の特性 A₁ よりも高い特性 となる。

即ち、先の温度が上昇した場合と同様、温度変動による出力レベルの変化に対応して基準電圧特性が変化している。とのため温度が低くなり受信信号の出力レベルが高くなっても、コンパレータアの動作する時点、即ち、Cと C₁ が交差する時点は正確な時点Tとなることはいうまでもない。

以上述べたように本発明の第1の実施例は受信時期を設定するコンパレータ7の基準電圧の特性を温度変動による受信信号の出力レベルの変化に対応させて制御する、即ち第4図1、ロからも明らかなように温度が高くなるにしたがい受信信号の出力レベルが下降してゆけば、先の基準電圧の特性も下降させるように感温素子を設けた構成となっている。

したがって、コンパレータフが動作する時点を 同一被写体であれば温度に関係なく一定とすることができ、被写体までの距離に対応した時間信号 ※種めて正確に形成できることになる。

以上になれば全てのトランジスタを導通状態とな し、コンデンサ12の放電時定数を温度の所定範 囲毎にデジタル的に制御するものである。

さらに、先に述べた正,負の温度特性を有する 感温累子に替えて半導体感温素子を使用してもよ いことはいうまでもない。

以上のように説明した第1の実施例は、超音波の大気伝播が温度によって変化する特性を補正したものであるが、第1図口にも示されるように超音波の大気伝播は湿度によっても大きく変動した場合における測距誤差等と同様なことが起り、以下に本発明の第2の実施例として、湿度を補正する手段について説明をする。第6図は、代表的なセラミック湿度を一定とした場合、電気抵抗は図示のように変化する特性をもったものである。

第7図は係る湿度センサを備えた本発明による 超音波距離測定手段の第2の実施例を示す電気回 2 MA図であり、図中第4図と同図番のものは同一機。 能部品を示し、各プロック内は図面を見易くする ために省略した。

第7図からも明らかであるが、湿度センサ16は 第7図で説明した基準電圧発生回路11に接続されている。第1図ロからも明らかなように湿度に よる大気伝播の変化は温度が一定の場合は、ほぼ 同一の勾配を示していることから、代表的な温度 に対して湿度特性を対象にして、補正をすればよ く、第2の実施例では、第1図ロに示した温度 20℃における特性によって説明をする。

第1図口からも明らかなように、受信信号の出 カレベルは、相対湿度 5 0 多 を基準にして、例え ば相対湿度を2 0 多に変化させると、約4 d b 程 度上昇し、また相対湿度が8 0 多に変化すると、 約-2 d b に変化する如き湿度変化に対して、負 の湿度傾向を持っている。

したがって、基準電圧特性も係る負の湿度傾向を補正すべく補正したもので、湿度補正回路17 内の湿度センサ16は第6図のような特性を有し 他 いるので、湿度が考くなると抵抗値が高くなり、

示した如くDより上昇するわけであるが、湿度変動に応じて基準選圧の特性も第7凶中の湿度センサ18により D1 から E1 に変動しているため、第8図ロに破線で示した湿度20gの場合の受信 信号の出力レベル E と 基準電圧特性 E1 とが交差 する時点は、湿度60gの場合の出力レベル D と 基準電圧特性 D1 とが交差している時点と同一の T1 であり、即ち、コンパレータ7が動作する時点は変化することなく T1 となる。

以上述べたように第7図に図示した回路構成と することにより、所定被写体までの距離に対応し た時間信号が湿度に関係なく一定の信号が得られ ることになり、距離計測精度の高い正確な距離計 測動作を期待できることになる。

このように本発明の第2の実施例では、促度変化による大気伝播の変動を補正したものであるが 促度センサ16としては、必ずしもセラミックを 用いる必要はなく、種々の湿度センサを用いると とができるのは勿論である。

また、可変抵抗13や抵抗18は湿度センサ16

したがって、第7図のような回路構成にしておく ことで、第3図の回路で説明した場合と同様にコ ンデンサ12の放電時定数が大きくなるため、基 準電圧を湿度に対応して高くなるように動作をす る。

上述したような湿度の受信信号による影響の状態および第7図に示した回路による器準電圧の湿度に対する特性変化を図示すると、第8図イ,ロに示すようになる。

したがって、温度変動による受信信号レベル、 基準電圧特性の変動補償の場合同様、今、標準の 湿度 5 0 多において、第 8 図 7 Dで示した受信信 号の出力レベルと第 8 図 ロ D で示した基準電圧 特性とによって得られるコンパレータ 7 の動作時 点についてみてみる。即ち、出力レベルの波形 D と、 基準電圧特性 D 1 とが交差する時点は T 1 と なり、 この T 1 により被写体までの距離に対応し た時間信号が設定されることになる。

一方、湿度が20%になった場合についてみて あると、受信信号の出力レベルは第8図イのBで

の特性整合用に設けられたものであり、湿度センサの種類が変わったり、あるいは基準電圧特性と 受信信号の出力レベル特性との整合に用いることができる。

以上第1と第2の実施例では超音波の大気伝播 に変動を与える温度ならびに湿度の各々について の補正手段を述べてきたが、自然環境下では温, 湿度が同時に変化するのが普通であり、第3の実 施例として示した第9図のような個路を用いると 温,湿度の両者を同時に補正することができる。

なお、同一動作のものについては同一番号を付し、特に説明を加えないが、可変抵抗19,20はそれぞれのセンサーの特性整合用に設けられたものであり、必要に応じてダイオードやバリスタ等の非直線案子を用いたり、あるいは半導体回路を付加することで所望の整合性を得ることが可能となることは勿論である。

第9 図に図示した回路構成からも明らかであるが、この実施例は基準電圧を供給するコンデンサ 12 の両端に感温素子14と湿度センサ16 が並 列に接続されており、このために基準電圧の特性 を決定するコンデンサ12の放電時定数が、温度 あるいは湿度のいずれが変動しても変化させられ ることになる。

したがって、前述したように受信信号の出力レベルが大気の特性の変動、即ち、温度、湿度の変動によって変化しても、その変化分を同時に補償できることになる。

このように本発明の第1,第2,第3の実施例は、受信信号の変動を基準電圧の特性を補正することで、測距誤差をなくすべくした回路手段に関するものであるが、必ずしもこのような回路手段による必要はなく、以下に第4の実施例として挙げる第1〇図の手段を用いることでも可能となる。

2 第10図の鎖線ギで示した回路部は、第2図の 超音波受信回路2と同一機能を有するもので、同 一番号を付し、その説明はしない。

第4の実施例は超音波の大気伝播の温度依存性 を補正すべく、超音波送信出力を温度に対応づけ 「制御しようとしたものであり、その送信出力制

24 また、可変抵抗 5-5 は、その補正量を適宜に制 御するためのものである。

このように第4の実施例は送信超音波の送信レベルを温度に対応づけて制御しているが、例えば 第7図で説明した湿度センサを用いることで、湿 度に対応づけて送信超音波の送信レベルを制御、 あるいは温、湿度センサを混入することによる送 信超音波の送信レベルの制御も可能であることは いうまでもない。

また、他の展開として、湿度補正を送信出力制 21 御回路部 ╼ロで、また温度補正を基準電圧によっ て行なり組み合せ等も可能である。

以上述べたように本発明は、感温素子、湿度センサを使用して受信時期を判断し、被写体までの距離に対応した時間信号を設定する出力信号を出力するコンパレータの基準電圧の特性を制御したり、あるいは被写体に向けて送信する超音波の送信レベルを制御する大気特性の補償手段を備え、大気の特性に大きな影響を受ける超音波を使用しても極めて精度の高い距離計測動作が可能な超音

御回路部が鎖線21で示されている。

上記したようにトランジスタ22へバースト信号 か印加されると、トランジスタ23がバースト信号に対応して動作を開始するが、今、トランジスタ26が送信トランス24の1次巻線25 と抵抗を介して接続されているので、トランジスタ26の動作状態に対応して1次巻線25への出力状態が制御できる。

係るトランジスタ26は、さらにトランジスタ27のベース回路に接続したサーミスタ等の感温素子28によって制御されるので、最終的には温度に対応して送信トランス24への出力レベルを制御することができることになる。

即ち、大気温度が例えば、20℃から30℃に上昇すると、送信超音波の送信レベルが第11図で実線ドで示す20℃の場合よりも鎖線Gで示すレベルに増加し、大気温度が高い場合に伝播状態が悪くなって、前述した受信信号の出力低下を起すことによって生じる誤差分を補正しようとする「気である。

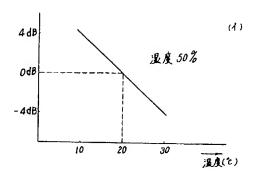
被距離計測手段を提供するものであり、実用価値 の高いものである。

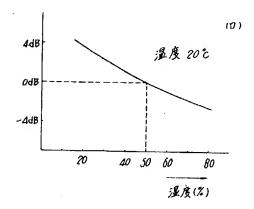
4、図面の簡単を説明

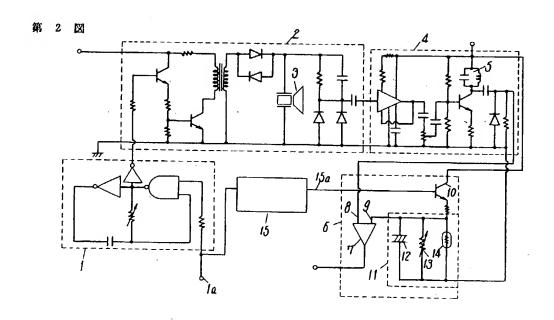
第1図(1),(0)は超音波受信信号レベルの温度あ るいは湿度に対する特性図、第2図は本発明によ る装置の一実施例回路図、第3図a~「は第2図 示の回路内の所定点の波形図、第4図は、温度に よる超音波受信信号の変化状態図イと、第2図中 図番11で示した本発明による基準電圧発生回路 の動作状態図、第一図は、本発明による装置にお ける基準電圧発生回路の他の実施例回路図、第6 図は負の湿度係数を有する湿度センサの特性図、 第7図は本発明による装置における基準電圧発生 回路の更に他の実施例回路図、第8図は湿度によ る超音波受信信号の変化状態図イと、第7図に示 した回路の動作状態図、第9図は本発明による装 置における基準電圧発生回路の更に他の実施回路 例図、第10図は本発明による超音波測距装置の 他の実施例回路図、第11図は、第10図に示し 大x実施例の動作状態凶である。

1 ……発振回路、2 ……送信回路、3 ……超音 彼センサ、4 ……増幅回路、6 ……比較回路、11 ……基準電圧発生回路、14 ……感温素子、16 ……湿度センサ、21 ……送信出力制御回路部。 代理人の氏名 弁理士 中 尾 敏 男 ほか1名

第 1 図

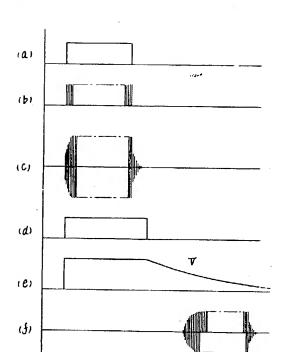




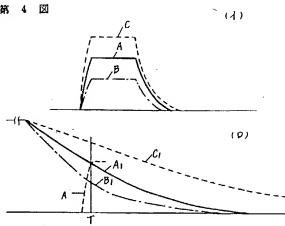


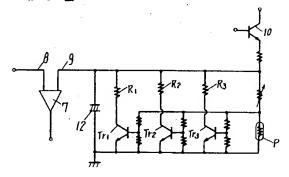
抵開昭58-189571 (9)

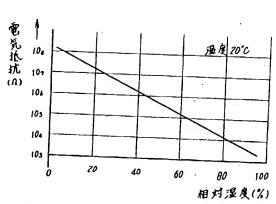


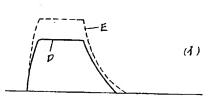


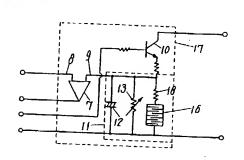
第 4 図

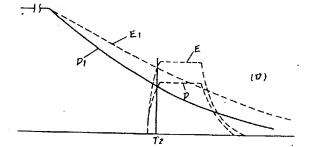


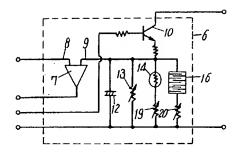




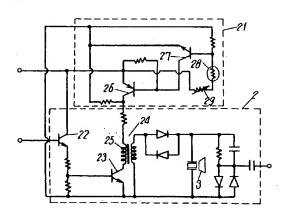




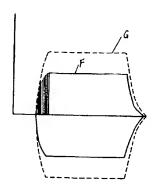




第10図



第11図



PAT-NO:

JP358189571A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 58189571 A

TITLE:

ULTRASONIC RANGE

FINDING DEVICE

PUBN-DATE:

November 5, 1983

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

MAKINO, HIROSHI

IWATA, HIROSHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

WEST ELECTRIC CO LTD

N/A

APPL-NO:

JP57071810

APPL-DATE:

April 28, 1982

INT-CL (IPC): G01S007/52, G01S015/10, G02B007/11 , G03B003/00 , G01B017/00

US-CL-CURRENT: 73/620

ABSTRACT:

PURPOSE: To raise the accuracy of a range finding by an ultrasonic wave, by compensating a variation of a propagation characteristic of the ultrasonic wave in accordance with a characteristic of the atmosphere.

CONSTITUTION: Comparison with reference voltage is executed in a comparator 7 of a comparing circuit 6, an ultrasonic receiving signal exceeding a prescribed level is outputted, and a range finding based on the time between transmission and reception is executed. This reference voltage is varied in accordance with a temperature, etc. by a reference value setting circuit 11 responding to a detecting atmospheric characteristic of a temperature, etc. by a thermistor 14. Accordingly, an ultrasonic receiving signal 1 whose variation of a propagation speed, etc. of an ultrasonic propagation characteristic by a temperature, etc. is outputted from the comparator 7. As a result, an error due to a variation of the atmospheric characteristic can be reduced and the accuracy of a range finding by an ultrasonic wave can be raised.

COPYRIGHT: (C) 1983, JPO&Japio